

決算説明会資料

平成23年6月8日



株式会社 紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

目次

I. 平成23年3月期決算概要	頁
○ 紀陽ホールディングス連結決算の概要	2
○ 紀陽銀行の業績概要	3
○ 業績予想	4
○ 公的資金返済に向けた態勢整備(連結自己資本の状況)	5
○ 公的資金返済に向けた態勢整備	6

II. 中期経営計画の進捗状況詳細	頁
○ 第2次中期経営計画の位置付け	8
○ 第2次中期経営計画における計数計画	9
○ エリア別各目標項目の進捗状況	10
○ 預金等の状況	11
○ 貸出金の状況	12
○ 事業性新規貸出先の獲得状況(大阪府内)	14
○ 有価証券の状況	15
○ 預貸金利鞘の状況	16
○ 経費の状況	17
○ 与信費用の状況	18
○ 預かり資産販売の状況	19
○ リテール分野における調達基盤の強化	20

III. 参考資料	頁
○ プロフィール	22
○ 紀陽フィナンシャルグループの概要	23
○ 営業エリア ～店舗網～	24
○ 不良債権の状況	25
○ 不良債権の保全状況等	26
○ 統合リスク管理	27
○ 営業エリア ～経済トピックス(商工業関連)～	28
○ 営業エリア ～経済トピックス(社会・観光関連)～	29
○ 地域への貢献	30
○ 地域の皆さまとともに	31
○ 経済指標	32

数値は原則として単位未満切捨により表示しております。

I . 平成 2 3 年 3 月期決算概要

紀陽ホールディングス連結決算の概要

- ・株式関係損益の改善と与信費用の減少などにより、経常利益は前期比46億円増加の112億円。
- ・法人税等調整額を45億円計上し、当期純利益は前期比8億円増加の66億円を計上。

(紀陽ホールディングス連結)

(億円)

項目	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比
1 連結粗利益	629	628	▲1
2 資金利益	511	522	+11
3 役務取引等利益	67	67	0
4 その他業務利益	50	38	▲12
5 営業経費(▲)	404	425	+21
6 一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	14	▲13	▲27
7 不良債権処理額(▲) ②	80	75	▲5
8 うち貸出金償却(▲)	52	44	▲8
9 うち個別貸倒引当金繰入額(▲)	19	27	+8
10 株式関係損益	▲71	▲33	+38
11 経常利益	66	112	+46
12 特別損益	22	7	▲15
13 うち償却債権取立益 ③	22	20	▲2
14 うち減損損失(▲)	0	8	+8
15 法人税等調整額(▲)	21	45	+24
16 当期純利益	58	66	+8
17 与信コスト総額(▲) ①+②-③	72	41	▲31

24年3月期業績予想

経常利益 97億円
(前期比 ▲15億円)

当期純利益 73億円
(前期比 +7億円)

年間配当金は前期と同額
を予定。

24年3月期 配当予想

普通株式

1株あたり年間 3円

- (注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
2. (▲)は損失項目

紀陽銀行の業績概要

- ・資金利益は前期比12億円増加したが、新勘定系システム稼働による経費負担が増加し、コア業務純益は173億円となった。
- ・株式関係損益が改善したことや与信費用の減少により、経常利益は前期比46億円増の129億円、当期純利益は前期比8億円増の83億円を計上。

(紀陽銀行単体)

(億円)

項目	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比
1 業務粗利益	589	588	▲1
2 資金利益	508	520	+12
3 役務取引等利益	40	39	▲1
4 その他業務利益	40	29	▲11
5 うち債券関係損益	37	24	▲13
6 経費(▲)	364	390	+26
7 一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	11	▲16	▲27
8 業務純益	212	213	+1
9 コア業務純益	186	173	▲13
10 臨時損益	▲128	▲84	+44
11 不良債権処理額(▲) ②	62	58	▲4
12 株式関係損益	▲72	▲32	+40
13 その他臨時損益	5	7	+2
14 経常利益	83	129	+46
15 特別損益	17	0	▲17
16 うち償却債権取立益 ③	18	13	▲5
17 うち減損損失(▲)	0	8	+8
18 法人税等調整額(▲)	25	45	+20
19 当期純利益	75	83	+8
20 与信コスト総額(▲) ①+②-③	55	28	▲27

資金利益増減要因

(億円)

	要因	前期比	影響	損益
貸出金	平残	+581	+11	▲21
	利回り	▲0.13%	▲32	
有価証券	平残	+947	+14	+19
	利回り	+0.05%	+5	
預金等	平残	+1,470	▲3	+14
	利回り	▲0.05%	+17	

(注) 損益は、預金等の費用の減少をプラス表示している

貸出金利息は、平均残高が581億円増加しているものの、利回りが0.13%低下したため、21億円減少した。有価証券利息配当金は、運用残高の増加等により、19億円増加した。

株式関係損益については、引き続き株式残高の圧縮を進めたこと等により、32億円の損失を計上。

新勘定系システムの稼働に関連して旧システムの減損損失を6億円計上。

与信コスト総額については、取引先への経営改善支援の取組み強化などにより、前期比27億円減少。

(注) (▲)は損失項目

業績予想

- ・資金利益と役務利益は増加を見込むが、債券関係損益をゼロと予想しているため、業務粗利益は前期比13億円減少と予想。
- ・新勘定系システム稼働に伴う一時的な経費増加が解消されるため、コア業務純益を195億円と見込む。

(億円)

紀陽銀行 (単体)		22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 予想	前期比
1	業務粗利益	589	588	575	▲13
2	資金利益	508	520	524	+4
3	役務取引等利益	40	39	47	+8
4	その他業務利益	40	29	4	▲25
5	うち債券関係損益	37	24	0	▲24
6	経費(▲)	364	390	380	▲10
7	一般貸倒引当金繰入額(▲)	11	▲16	▲2	+14
8	業務純益	212	213	197	▲16
9	コア業務純益	186	173	195	+22
10	臨時損益	▲128	▲84	▲82	+2
11	うち株式関係損益	▲72	▲32	▲10	+22
12	うち不良債権処理額(▲)	62	58	79	+21
13	経常利益	83	129	115	▲14
14	特別損益	17	0	21	+21
15	当期純利益	75	83	90	+7
16	与信コスト総額(▲)	55	28	62	+34

(注) (▲)は損失項目

＜資金利益の内訳＞

(億円)

紀陽銀行 (単体)		22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 予想	前期比
資金運用収益		611	608	595	▲13
貸出金利息		478	457	456	▲1
有価証券利息配当金		130	148	137	▲11
その他利息		2	2	1	▲1
資金調達費用		103	88	71	▲17
預金等利息		90	76	56	▲20
その他利息		12	12	15	+3
資金利益		508	520	524	+4

24/3期予想

(億円)

	要因	前期比	影響	損益
貸出金	平残	+444	+8	▲1
	利回り	▲0.04%	▲9	
有価証券	平残	+586	+7	▲11
	利回り	▲0.17%	▲18	
預金等	平残	+196	▲0	+20
	利回り	▲0.06%	+20	

(注) 損益は、預金等の費用の減少をプラス表示している

公的資金返済に向けた態勢整備(連結自己資本の状況)

- ・23年3月末の連結自己資本比率は11.49%。公的資金を除く自己資本比率は9.71%となる。
- ・その他有価証券評価差額金はプラスに転じ、繰延税金資産も減少しており、資本の質も改善されている。

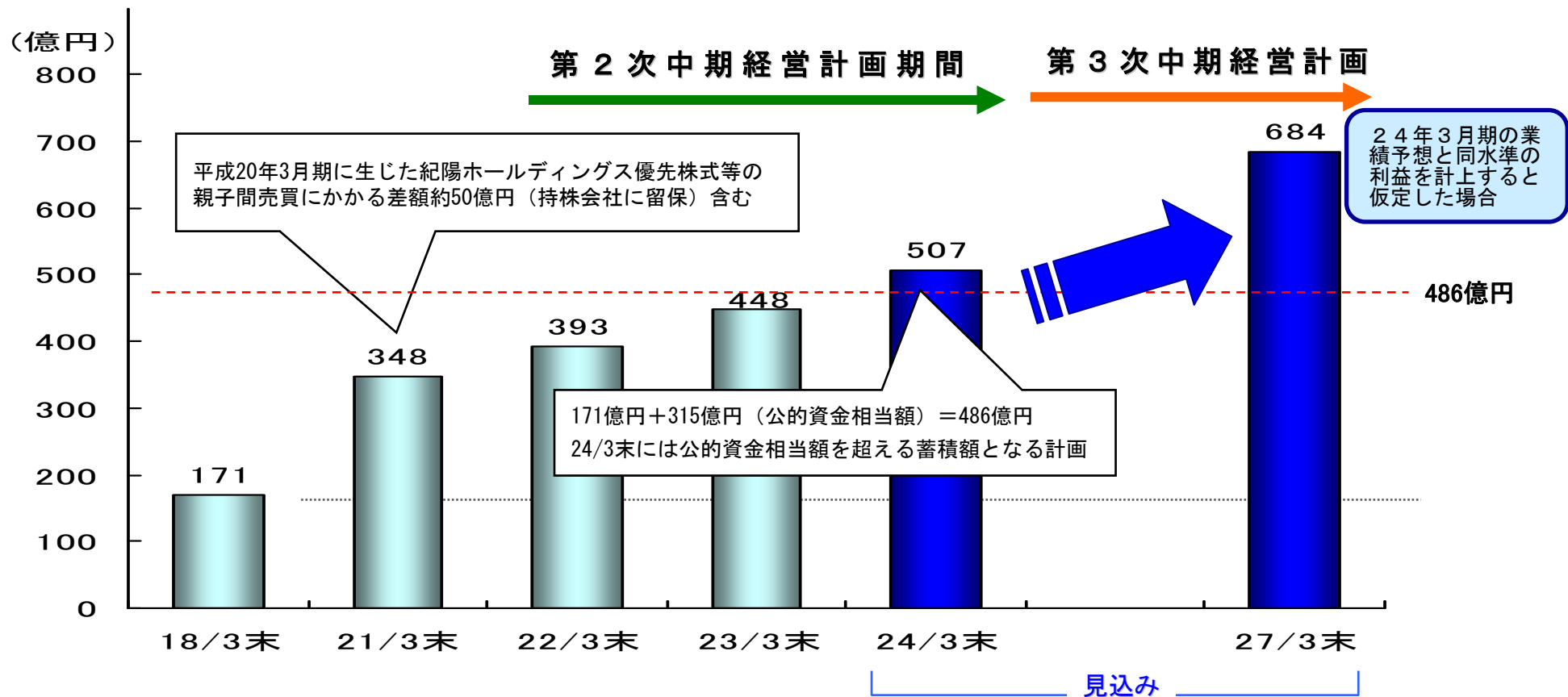
(億円)

紀陽ホールディングス連結	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	18/3末比	24/3末 見込み
自己資本額	1,396	1,797	1,784	1,940	1,963	2,038	+642	2,103
うち Tier1	923	1,321	1,299	1,445	1,481	1,539	+616	1,604
うち公的資金(優先株式)	—	315	315	315	315	315	+315	315
うち Tier2	479	476	484	498	482	498	+19	498
リスクアセット	14,661	15,518	16,748	17,706	18,008	17,742	+3,081	18,050程度
自己資本比率	9.52%	11.58%	10.65%	10.96%	10.90%	11.49%	+1.97%	11.7%程度
公的資金を除く自己資本	1,396	1,482	1,469	1,625	1,648	1,723	+327	1,788
公的資金を除く自己資本比率	9.52%	9.55%	8.77%	9.17%	9.15%	9.71%	+0.19%	9.9%程度
Tier1比率	6.30%	8.51%	7.76%	8.16%	8.22%	8.67%	+2.37%	8.9%程度
公的資金を除くTier1	923	1,006	984	1,130	1,166	1,224	+301	1,289
公的資金を除くTier1比率	6.30%	6.48%	5.87%	6.38%	6.47%	6.89%	+0.59%	7.1%程度
その他有価証券評価差額金	30	55	▲143	▲336	▲18	8	▲22	
繰延税金資産	333	290	320	429	333	287	▲46	
対Tier1比率	36.1%	22.0%	24.6%	29.6%	22.5%	18.6%	▲17.5%	

公的資金返済に向けた態勢整備

- ・旧和歌山銀行との経営統合以降に蓄積した返済原資の額は24年3月期で公的資金額を上回る水準に達する見込み。
- ・有価証券ポートフォリオの改善も進んでおり、現段階では自己資本比率規制改正の行方などを見定める必要があるが、今期終了時に一部返済を検討していく。

紀陽銀行+紀陽ホールディングスでの返済原資蓄積状況(利益処分後)



Ⅱ. 中期経営計画の進捗状況詳細

第2次中期経営計画の位置付け

紀陽銀行の基本方針

目指すべき
銀行像

「お客様から選ばれ続ける銀行」

お客様の満足を第一とする心(ハート)を大切に、お客様の良き相談相手として知恵(ブレイン)を絞り、汗をかき行動する(アクション)銀行を目指します。

紀陽フィナンシャルグループ の経営方針

- ・総合的な金融サービス提供体制の構築
- ・地域経済への貢献
- ・経営基盤の強化
- ・多様かつ高度なサービスのご提供

公的資金を活用し
経営方針の実現へ

第2次中計終了以降の展望

公的資金返済と、株主還元充実を進める

24年4月以降

第2次中計期間のテーマ

- ・顧客接点強化と取引先数増加による着実な成長
- ・経営管理態勢の強化
- ・公的資金返済に向けた態勢整備の完了

24年3月期まで

第1次中計期間のテーマ

- ・合併による徹底した効率化と経費削減効果の実現
- ・「攻めの経営」への転換
- ・更なる飛躍に向けた体制整備の完了

21年3月期まで

第2次中期経営計画における計数計画

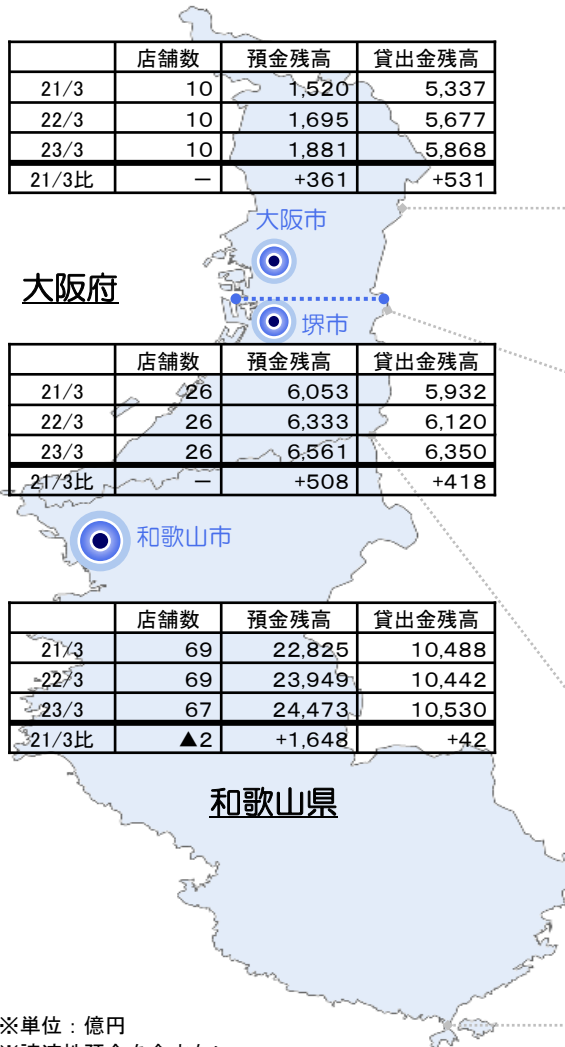
銀行単体	目標項目		21/3期実績	第2次中期計画 期間中の目標 (21/4~24/3)	24/3期 計画	23/3期 実績	21/3期 対比
規模	預金等残高(譲渡性預金含む)(末残)		32,140億円	+2,300億円 以上	34,500億円 以上	34,610億円	+2,470億円
	貸出金残高(末残)		23,856億円	+2,100億円 以上	26,000億円 以上	25,051億円	+1,195億円
	(内 ローン残高)		8,116億円	+1,100億円 以上	9,300億円 以上	8,814億円	+698億円
	投資信託残高(末残)		1,145億円	+500億円 以上	1,650億円 以上	1,545億円	+400億円
収益性	コア業務純益		224億円	+16億円 以上	240億円 以上	173億円	▲51億円
	コア業務純益ROA(注1)		0.65%	+0.01% 以上	0.66% 以上	0.46%	▲0.19%
効率性	OHR(注2)		74.42%	▲14%程度の改善	60% 台前半	66.39%	▲8.03%
健全性	不良債権比率		3.96%	3% 台	3% 台	3.74%	▲0.22%

(注1)コア業務純益ROA=コア業務純益÷総資産期中平均残高

(注2)OHR=経費÷業務粗利益

HD 連結	目標項目		21/3期実績	第2次中期計画 期間中の目標 (21/4~24/3)	24/3期 計画	23/3期 実績	21/3期 対比
収益性	当期純利益		14億円	+100億円 以上	120億円 以上	66億円	+52億円
健全性	自己資本比率		10.96%	11% 以上	11% 以上	11.49%	+0.53%
	Tier1比率		8.16%	8% 以上	8% 以上	8.67%	+0.51%

エリア別各目標項目の進捗状況



第2次中計期間目標値（3カ年累計）

安定拡大

- 法人貸出先数（残高5百万円以上）増加 620先
- 貸出金純増額（事業性）480億円（大阪支店除く）
- 住宅ローン実行額 1,000億円

更なるシェア向上

- 法人貸出先数（残高5百万円以上）増加 380先
- 貸出金純増額 700億円
- 預金純増額 1,000億円
- 住宅ローン実行額 1,000億円

県内営業基盤の更なる強化

- 個人預金純増額 1,300億円
- 住宅ローン実行額 800億円

23年3月末までの進捗

※（ ）内は進捗率

- 法人貸出先数増加 222先（35.8%）
- 貸出金純増額（事業性）153億円（31.8%）
- 住宅ローン実行額 407億円（40.7%）

- 法人貸出先数増加 202先（53.1%）
- 貸出金純増額 418億円（59.7%）
- 預金純増額 508億円（50.8%）
- 住宅ローン実行額 681億円（68.1%）

- 個人預金純増額 1,059億円（81.4%）
- 住宅ローン実行額 647億円（80.8%）

※単位：億円

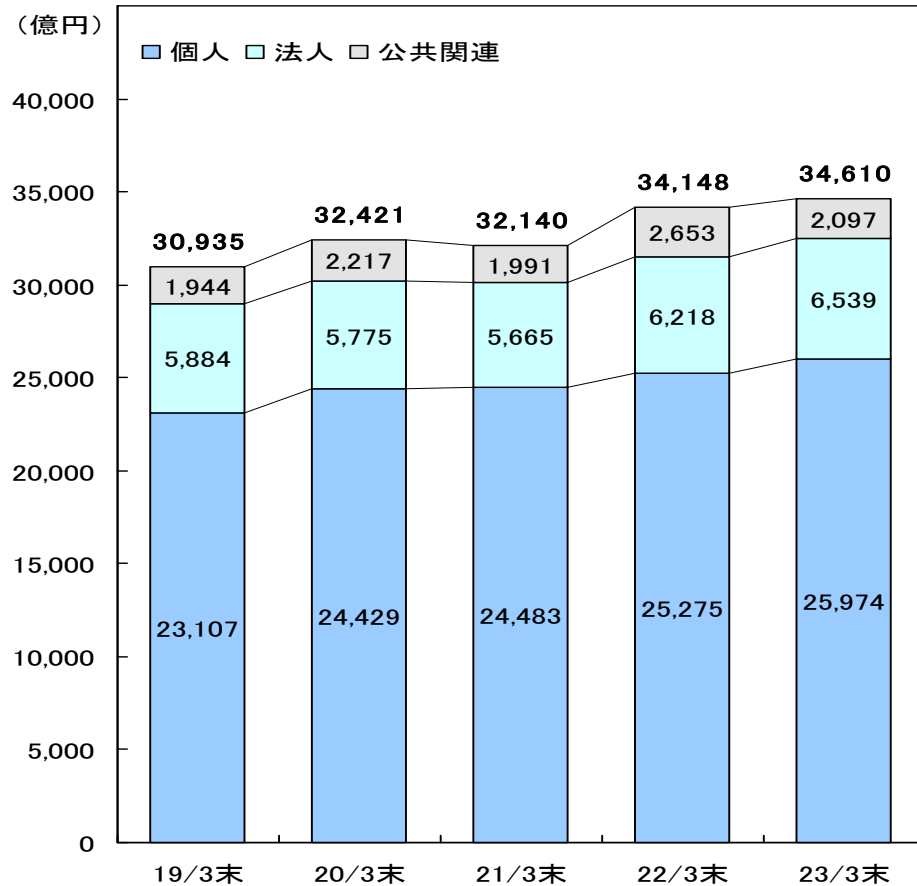
※譲渡性預金を含まない

※その他奈良2、東京1、インターネット支店あり（店舗数には出張所を含む）

預金等の状況

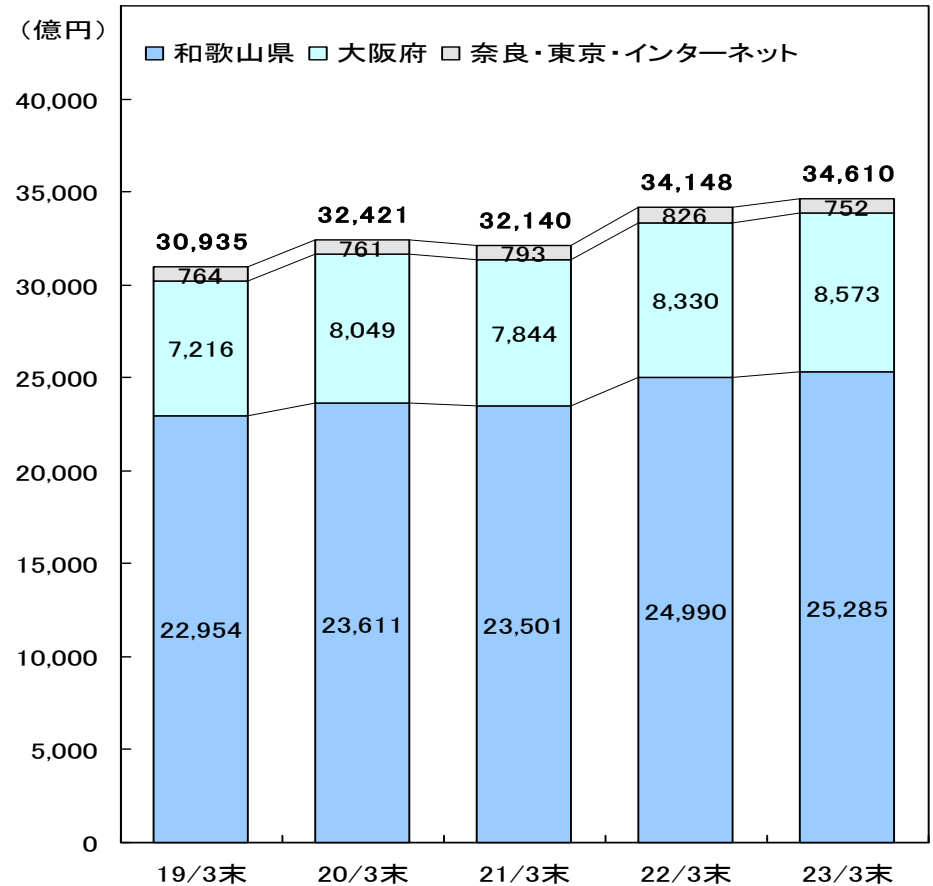
- ・公共関連預金は譲渡性預金の減少により前期末比減少したが、基盤となる個人預金・法人預金残高は増加している。
- ・地域別では、和歌山県・大阪府ともに前期末比で増加している。

預金者別残高推移（譲渡性預金を含む）



※公共関連は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人、金融機関等

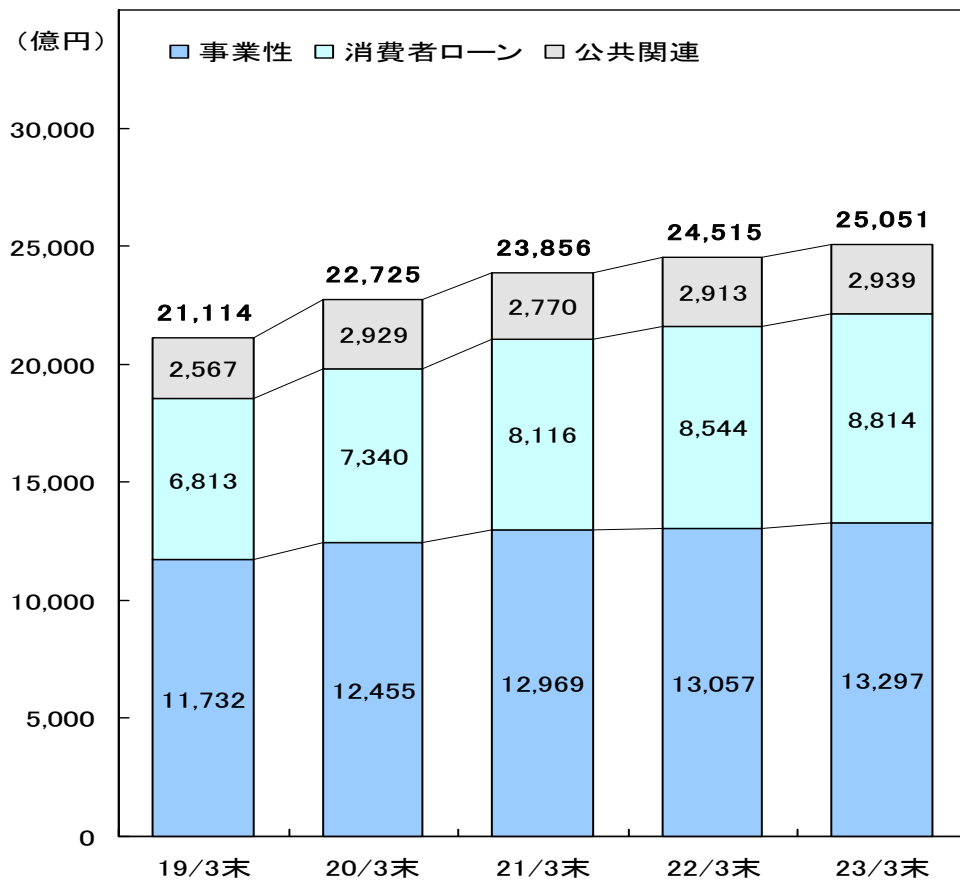
地域別預金等残高推移（譲渡性預金を含む）



貸出金の状況 1

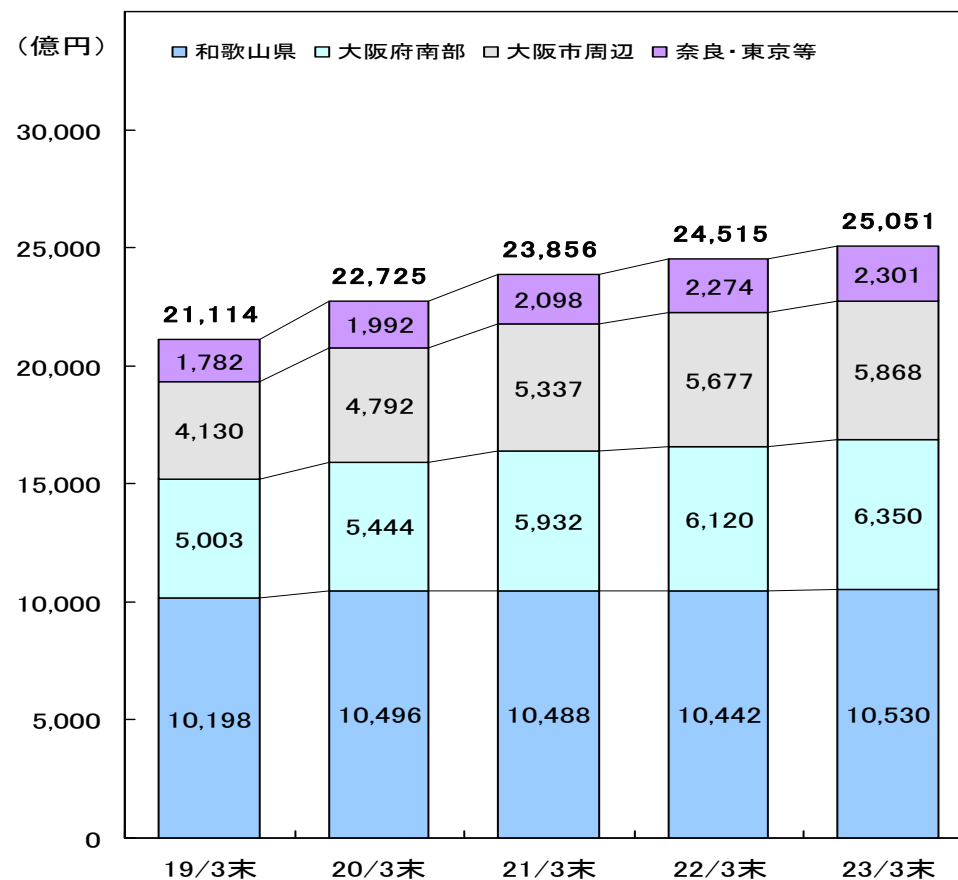
・地域別では、和歌山、大阪府南部、大阪市周辺ともに前期末比増加している。

貸出先別残高推移



※公共関連は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人等

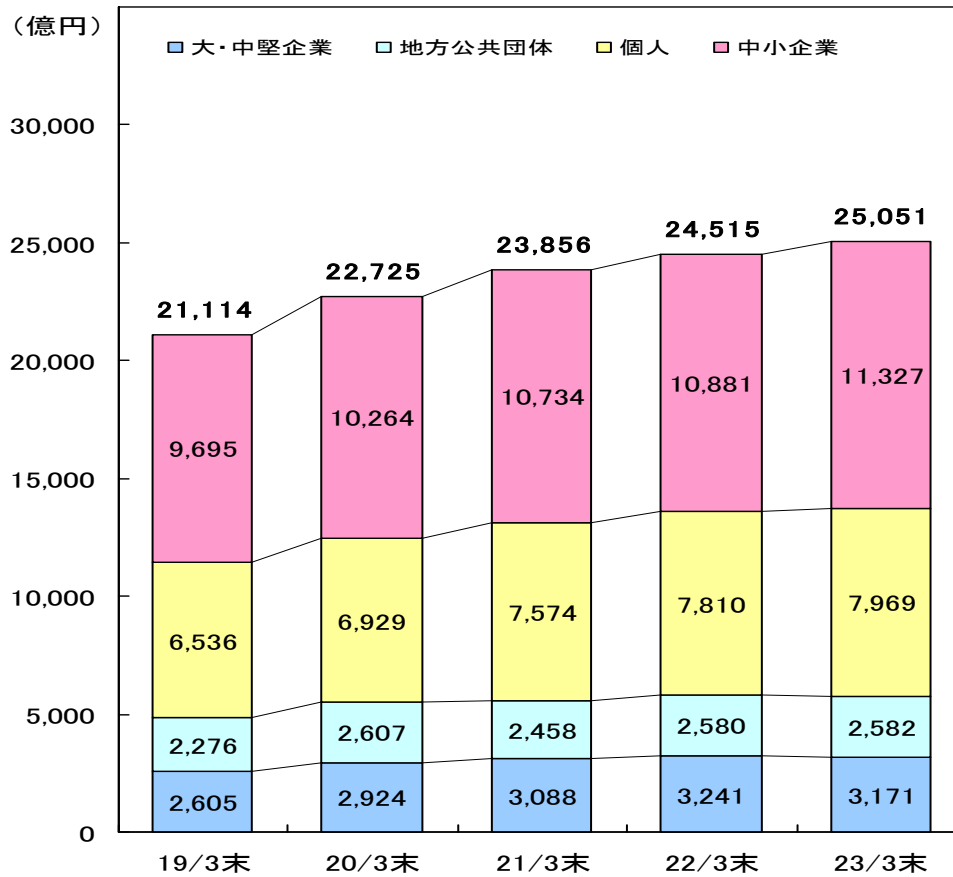
地域別貸出金残高推移



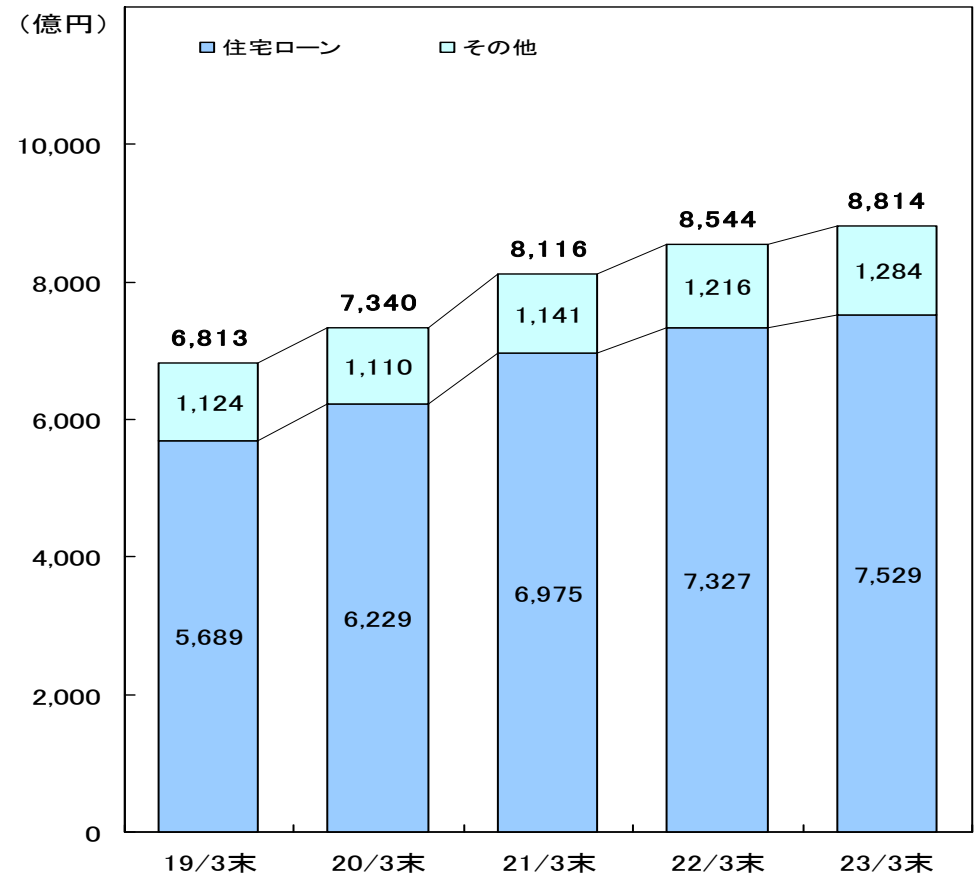
貸出金の状況 2

・貸出金が全国的に伸び悩む状況下で、中小企業向けの融資・住宅ローンともに着実に増加。

規模別貸出金の状況



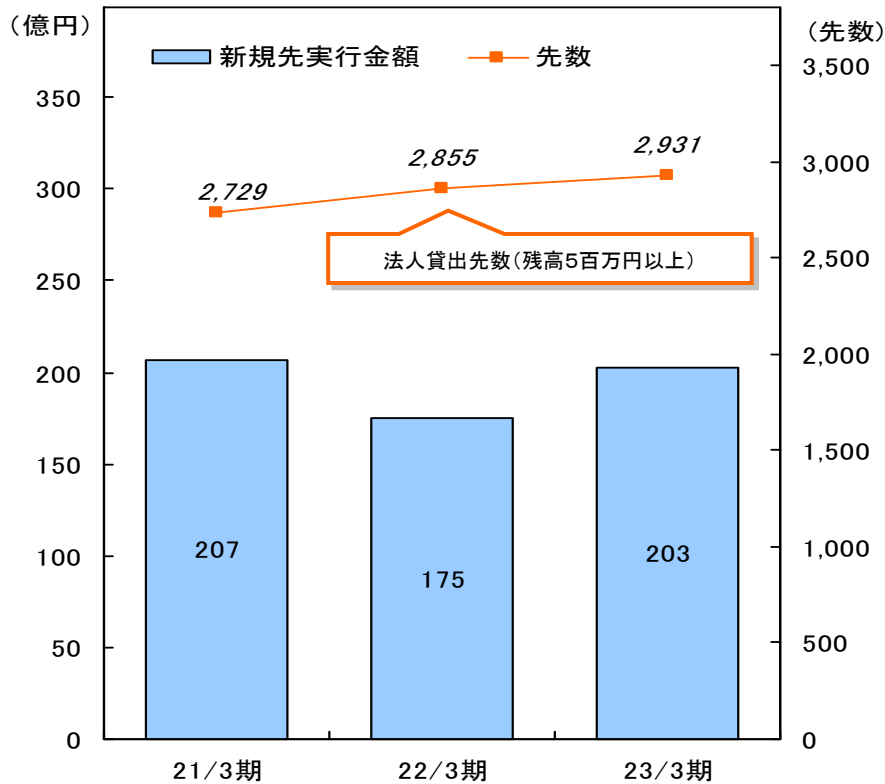
消費者ローン残高



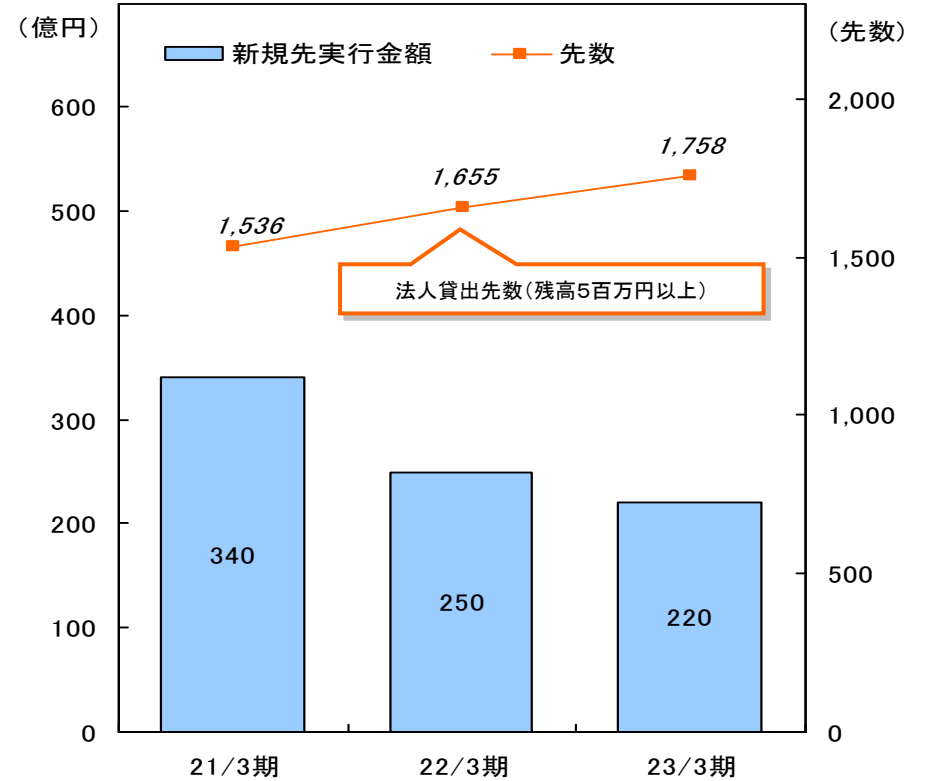
事業性新規貸出先の獲得状況(大阪府内)

- ・堺・大阪府南部エリアでは、前期を上回る水準で新規先に対する貸出金を実行。
- ・大阪市周辺エリアでは、小口化によるリスク分散を図りながら取り組んでおり、着実に貸出先数は増加。
- ・23年4月に法人新規開拓室等の法人営業担当者を6名増員して24名体制とした。

新規貸出先獲得状況の推移(堺・大阪府南部)



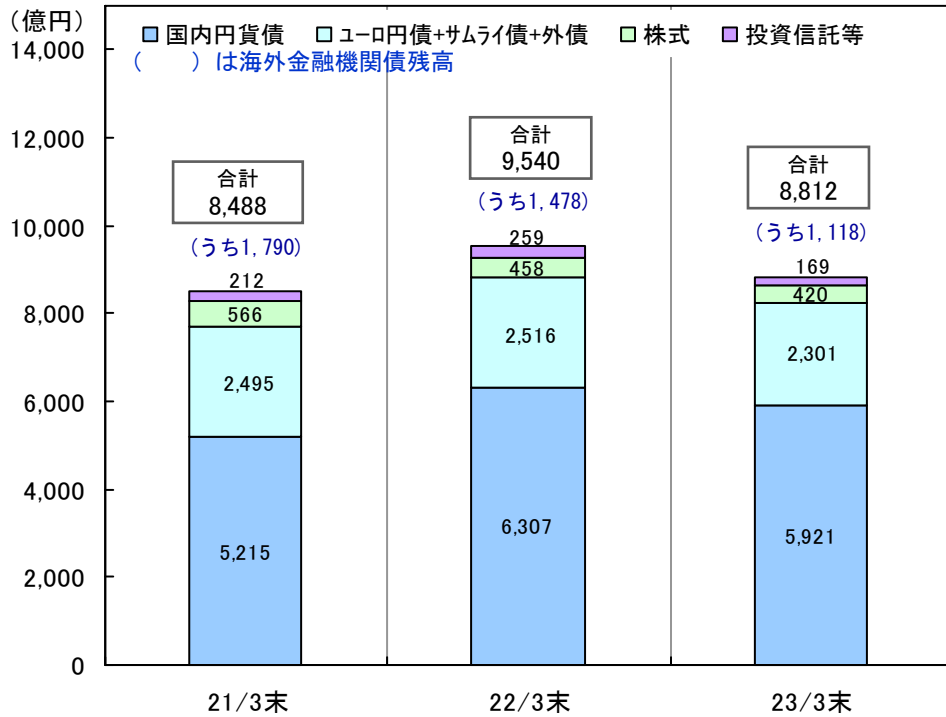
新規貸出先獲得状況の推移(大阪市周辺)



有価証券の状況

- ・金利リスクの抑制のため22年下期に超長期及び長期の国債等の売却を進め、デュレーションを短期化した。
- ・株式については、政策投資株式の一部売却等により残高を減少させた。

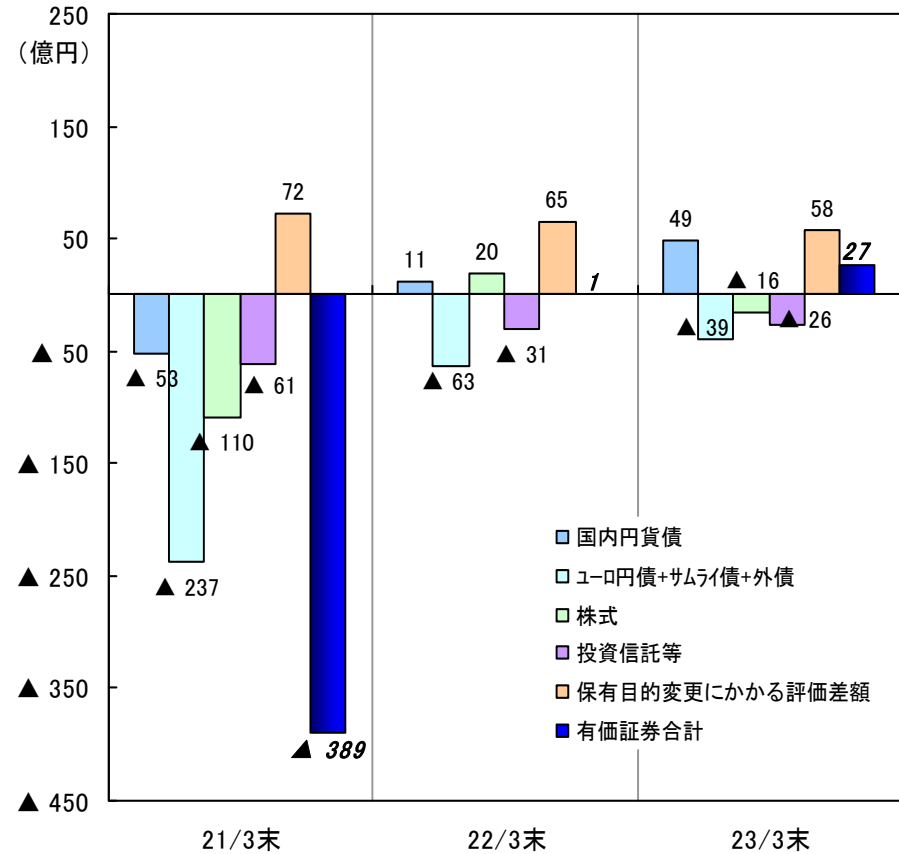
有価証券残高の推移 (取得原価ベース)



(見込)

	21/3末	21/9末	22/3末	22/9末	23/3末	24/3末
債券デュレーション(期末)	3. 2年	4. 1年	4. 9年	5. 2年	4. 4年	4. 4年
有価証券全体利回り(期中)	1. 42%	1. 39%	1. 40%	1. 43%	1. 45%	1. 28%

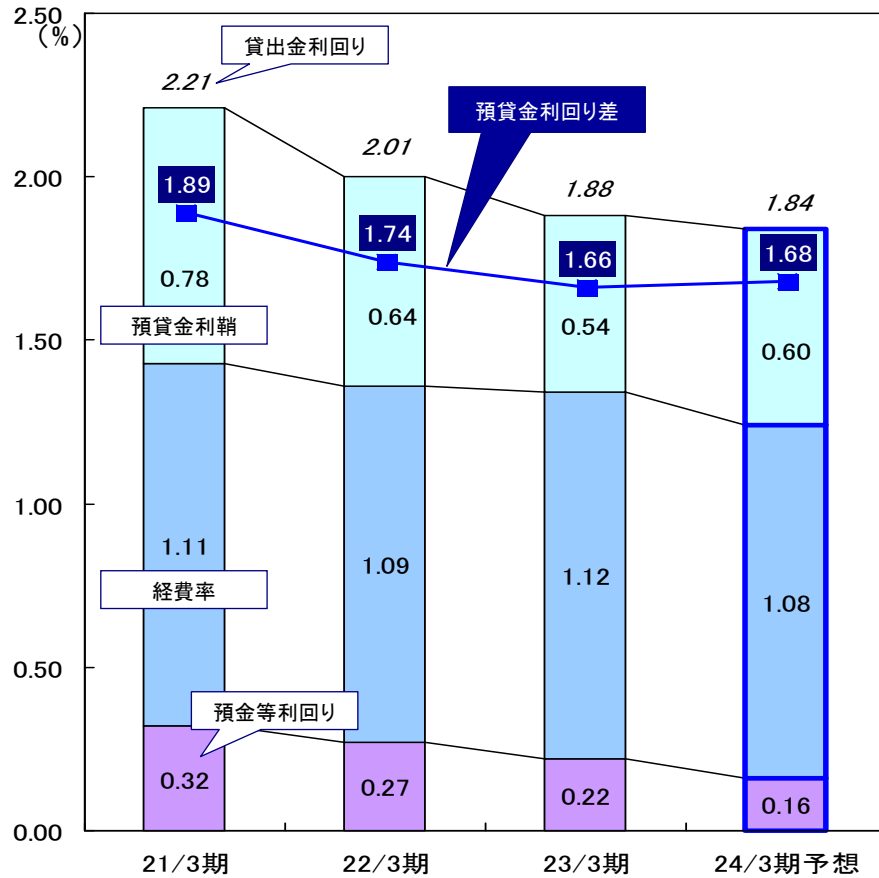
評価損益推移(その他有価証券)



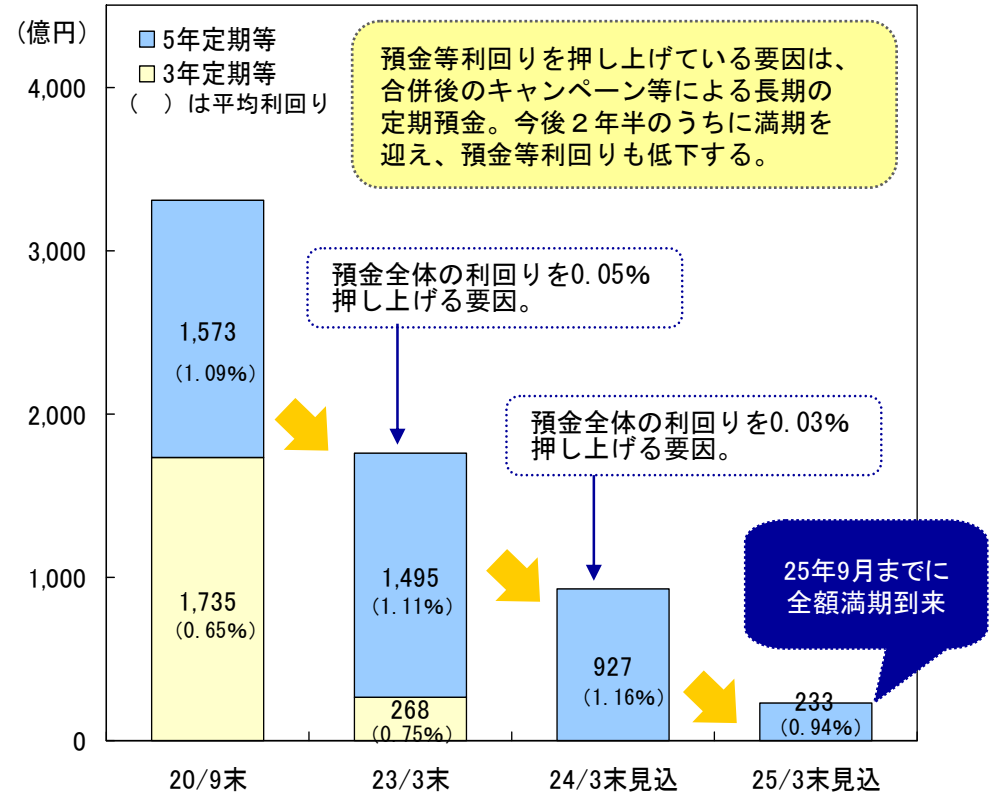
預貸金利鞘の状況

- ・住宅ローン基準金利の見直し等により、貸出金利回り低下を抑制することができた。
- ・預金等利回りの低下による効果は、今後しばらく続き、預貸金利回り差の改善が見込まれる。

預貸金利鞘(国内業務)の推移



預金利回り押し上げ要因の減少見込

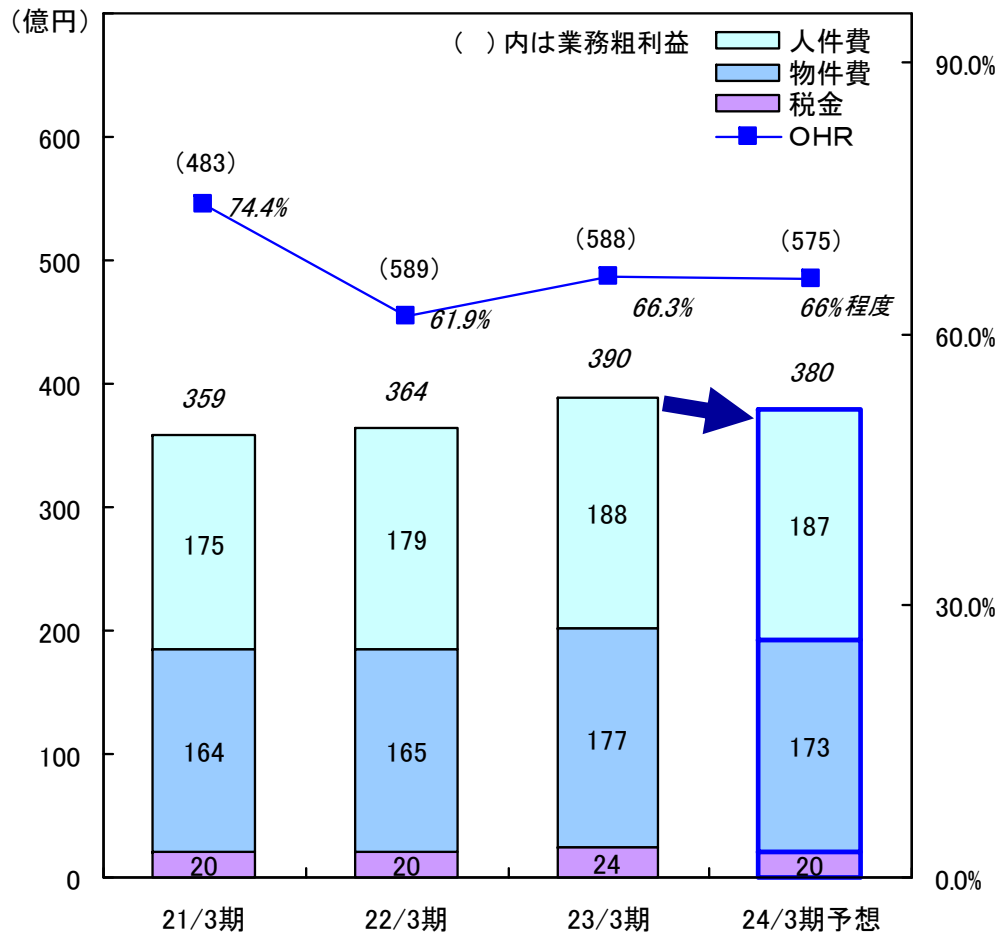


※上のグラフは、高金利預金が高止まりしていた20年9月末当時の長期定期預金の推移および見込みを表している。

経費の状況

・人件費の増加は主に物件費からの費目間の変更(7億円)が要因であり、実質的には物件費が増加したものの。
 ・前期は新システム稼働により、物件費、税金が増加したが、継続的な経費抑制に取り組んでおり、来期は減少を見込む。

経費・OHRの推移



経費の推移

(億円)	22/3期 (実績)	23/3期 (実績)	24/3期 (予想)	23/3期比
合計	364	390	380	▲10
内 人件費	179	188	187	▲1
費目変更の影響	—	+7	+7	0
内 物件費	165	177	173	▲4
費目変更の影響	—	▲7	▲7	0
内 税金	20	24	20	▲4

人員(出向者・嘱託を含み、パートを除く)

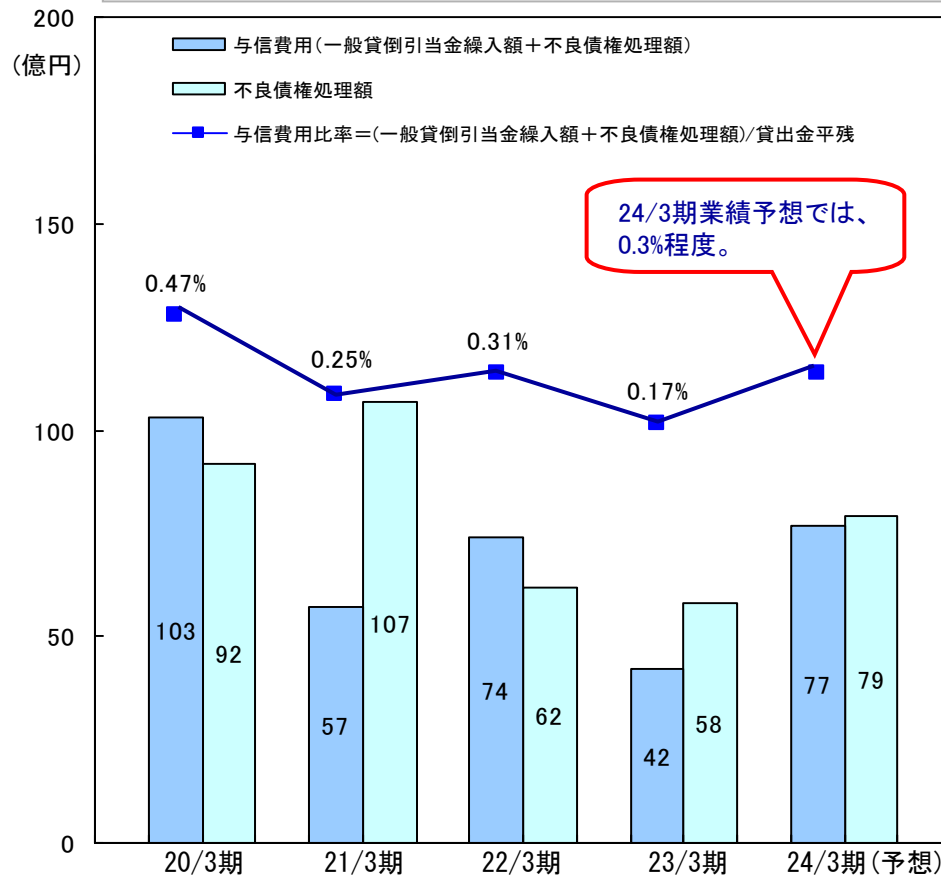
(人)	21/3末 (実績)	22/3末 (実績)	21/3末比	23/3末 (実績)	22/3末比
期末職員数	2,280	2,366	+86	2,412	+46

(人)	22/4 (実績)	23/4 (実績)	22/4比	24/4 (見込)	23/4比
定期新卒採用	220	169	▲51	150	▲19

与信費用の状況

- ・与信コスト総額については、取引先への経営改善支援の取組み強化の効果などにより、前期比27億円減少し、28億円を計上。
- ・融資担当者の60名増員を23年4月に完了し、更なる体制強化を目指す。

与信費用(償却債権取立益除く)の状況



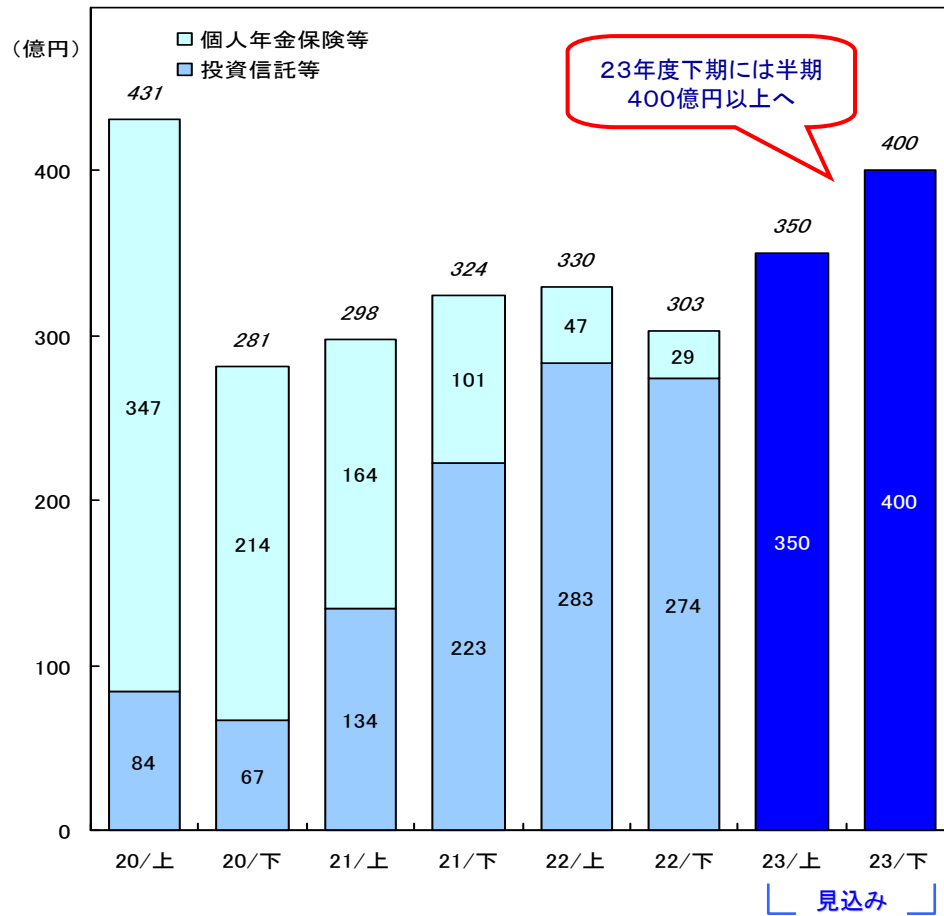
与信費用の実績内訳と予想

(億円)	22/3期実績	23/3期実績	24/3期予想
与信費用 ①+②	74	42	77
一般貸倒引当金繰入額 ①	11	▲16	▲2
不良債権処理額 ②	62	58	79
貸出金償却	39	32	
個別貸倒引当金繰入額	15	23	
債権売却損等	6	2	
償却債権取立益 ③	18	13	15
与信コスト総額①+②-③	55	28	62

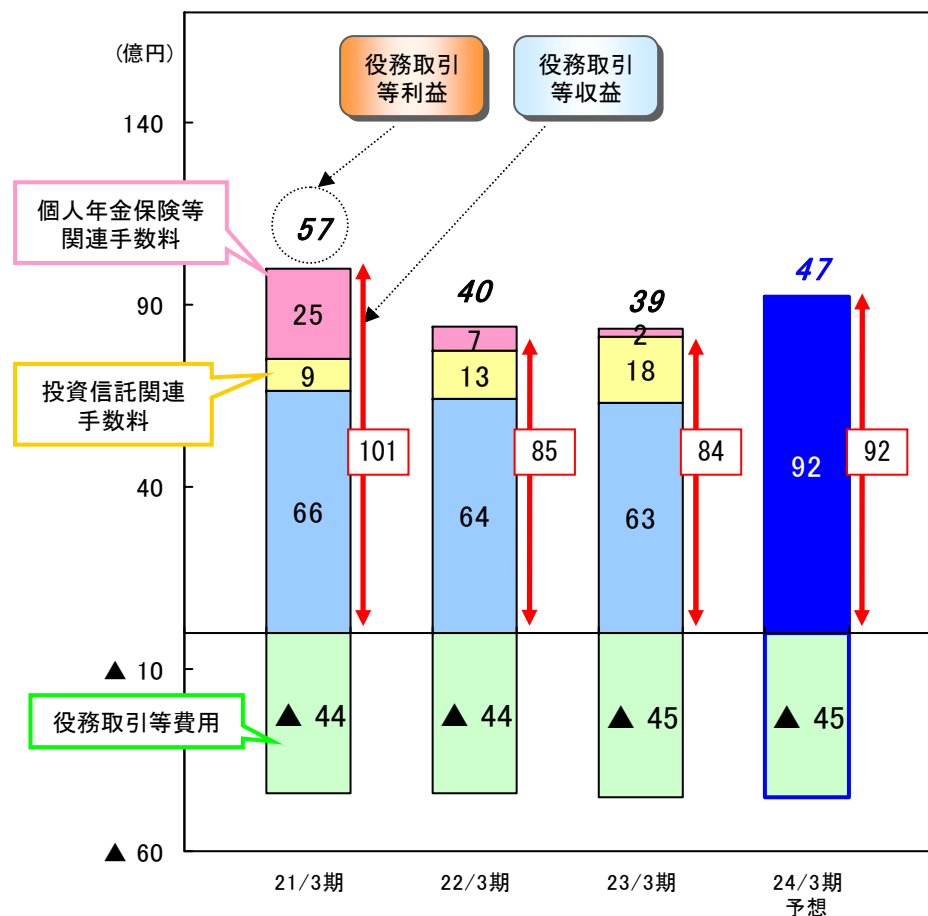
預かり資産販売の状況

- ・個人年金保険等の販売額が大幅に減少したが、投資信託販売額が増加し、300億円の販売高を維持した。
- ・店頭販売体制に本部の支援機能を強化し、23年度中には半期400億円以上の販売体制へ。

投資信託・個人年金保険等販売高(半期あたり)



役務取引等利益の推移



リテール分野における調達基盤の強化

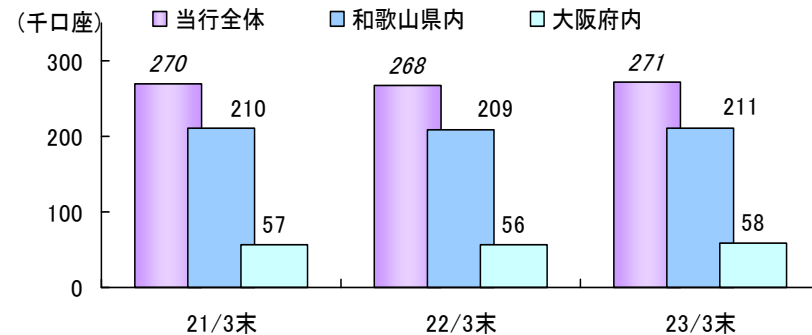
- ・年金振込口座数は着実に増加。現役世代の給振口座数も増加。
- ・和歌山県内、大阪府南部エリアでは年金相談会を随時開催し、「プレ年金層」へのアプローチを強化。

給与振込口座数＋年金振込口座数の推移

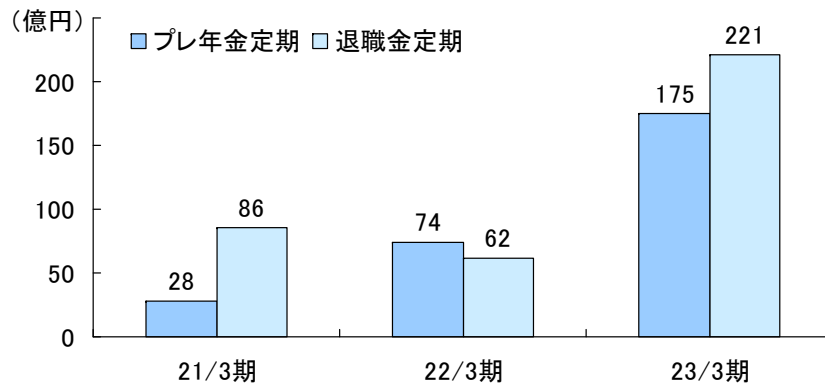
給与口座 年金口座	21/3	22/3	23/3	21/3比
合計口座数	415,185先	418,233先	428,615先	+13,430先
給与口座	270,010先	268,023先	271,744先	+1,734先
年金口座	145,175先	150,210先	156,871先	+11,696先

※年金口座は2月、8月の実績

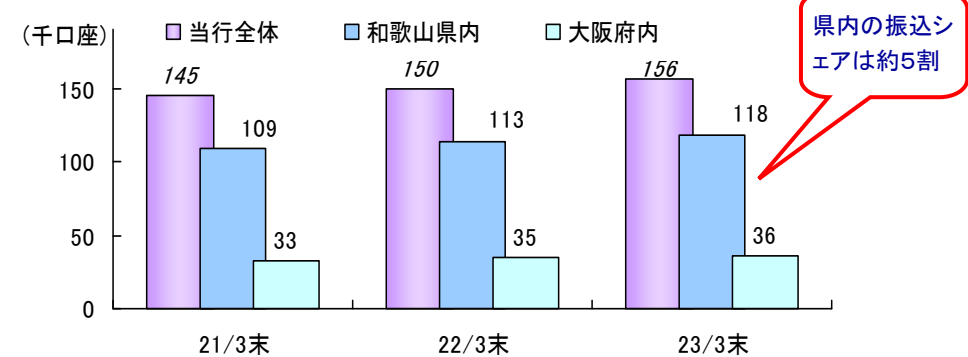
給与振込口座数の推移



プレ年金定期と退職金定期の獲得金額推移



年金振込口座数の推移



III. 參考資料

プロフィール

株式会社 紀陽ホールディングス

本 店 所 在 地	和歌山県和歌山市本町一丁目35番地
設 立	平成18年2月1日
資 本 金	583億5,000万円
代 表 者	代表取締役社長 片山 博臣

株式会社 紀陽銀行

本 店 所 在 地	和歌山県和歌山市本町一丁目35番地	
設 立	明治28年5月2日	
資 本 金	800億9,675万円	
代 表 者	代表取締役頭取 片山 博臣	
従 業 員 数 (平成23年3月末)	2,412名 (出向者・嘱託行員を含む・パート除く)	
店 舗 数 (平成23年3月末)	106カ店 (和歌山県内67カ店、大阪府内36カ店、奈良県内2カ店、東京都内1カ店) インターネット支店除く	
主 要 勘 定 等 (平成23年3月末)	預金等残高 (譲渡性預金含む)	3兆4,610億円
	貸出金残高	2兆5,051億円
	(内、消費者ローン残高)	(8,814億円)
	投資有価証券残高	8,781億円

紀陽フィナンシャルグループの概要

紀陽フィナンシャルグループ各社

株式会社 紀陽ホールディングス
(銀行持株会社)

株式会社 紀陽銀行
(銀行業)

紀陽情報システム株式会社
(システム・ソフトウェア開発)

【会社概要】

- ・所在地 和歌山県和歌山市中之島2240番地
- ・設立 昭和60年2月1日
- ・資本金 8,000万円
- ・代表者 代表取締役社長 阪本 彰央
- ・従業員 273名 (平成23年3月末)
(内、システムエンジニア 200名以上)
- ・株主 (株)紀陽ホールディングス・日本ユニシス(株)
- ・平成23年3月期 業績

総売上高	3,787百万円	
受託先内訳	うち紀陽銀行	約 9億円 (25%)
	うち外部一般顧客	約 16億円 (43%)
	うち地方公共団体	約 10億円 (27%)
経常利益	100百万円	
当期純利益	57百万円	

紀陽ビジネスサービス株式会社
(事務代行等)

阪和信用保証株式会社
(信用保証業務)

紀陽リース・キャピタル株式会社
(リース事業・ベンチャーキャピタル・セミナー事業)

株式会社 紀陽カード
(クレジットカード業務・JCB/VISA)

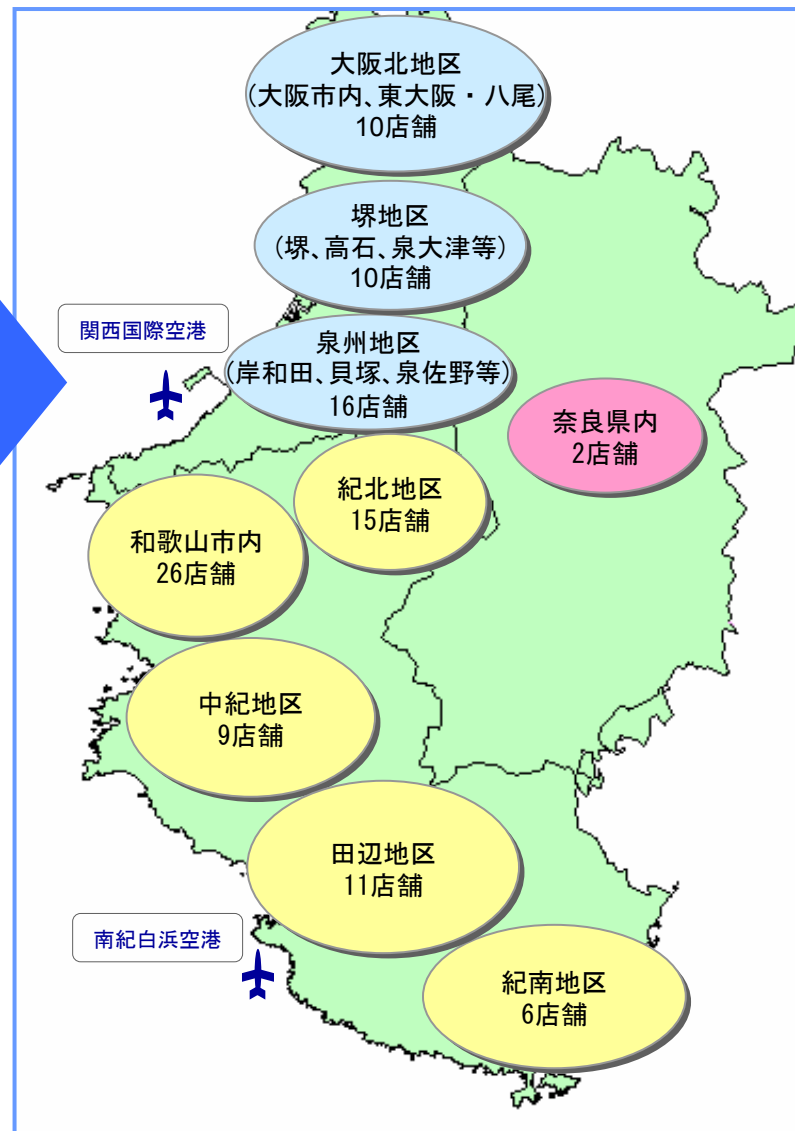
株式会社 紀陽カードディーシー
(クレジットカード業務・DC)

営業エリア ～店舗網～



※和歌山県内	67店舗 住宅ローンセンター1ヶ所 ビジネスサポートセンター1ヶ所
※大阪府内	36店舗 住宅ローンセンター7ヶ所
※奈良県内	2店舗 住宅ローンセンター1ヶ所
※東京都内	1店舗

(平成23年5月末現在)



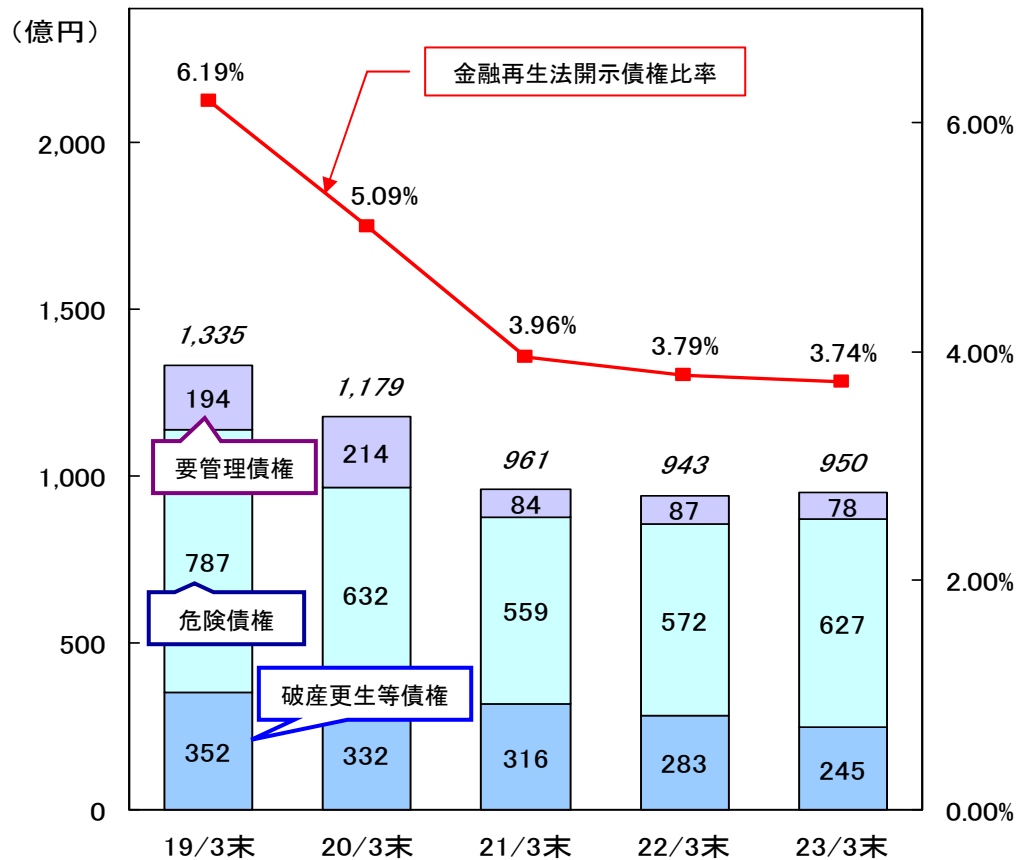
大阪府の出店の状況

出店時期	支店名
S25.6	深日支店(泉州地域)
S30.1	大阪支店(大阪北地区)
S39.7	堺支店(堺地区)
S40.6	住吉支店(大阪北地区)
S42.8	泉北支店(堺地区)
S45.6	平野支店(大阪北地区)
S46.7	東大阪支店(大阪北地区)
S47.6	岸和田支店(泉州地区)
S47.11	鴻池新田支店(大阪北地区)
S47.12	泉ヶ丘支店(堺地区)
S49.7	尾崎支店(泉州地区)
S49.9	鳳支店(堺地区)
S50.3	東貝塚支店(泉州地区)
S51.4	熊取支店(泉州地区)
S51.5	和泉寺田支店(泉州地区)
S51.11	久米田支店(泉州地区)
S51.11	鶴原支店(泉州地区)
S52.7	箱作支店(泉州地区)
S53.11	深井支店(堺地区)
S54.9	羽倉崎支店(泉州地区)
S54.12	水間支店(泉州地区)
S56.7	河内長野支店(泉州地区)
S56.8	中もず支店(堺地区)
S60.10	泉南支店(泉州地区)
H 2.4	東岸和田支店(泉州地区)
H 3.11	八尾南支店(大阪北地区)
H 3.12	北花田支店(堺地区)
H 4.3	和泉中央支店(泉州地区)
H 4.10	日根野支店(泉州地区)
H 5.6	狭山支店(堺地区)
H18.10	大阪中央支店(大阪北地区)
H19.5	泉大津支店(堺地区)
H20.1	大阪東支店(大阪北地区)
H20.2	大阪北支店(大阪北地区)
H20.9	新大阪支店(大阪北地区)
H20.11	北野田支店(堺地区)

不良債権の状況

- ・金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比7億円増加の950億円となった。
- ・引き続き経営改善支援の取り組みなどを行っており、不良債権比率については着実に減少している。

金融再生法開示債権



開示債権の増減要因 (金融再生法ベース)

(億円)	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
新規発生等増加	314	254	297	292
減少	470	472	315	285
売却	37	1	24	10
部分直接償却	124	33	27	38
ランクアップ	106	228	85	96
回収他	203	212	180	140
増減	▲156	▲218	▲18	+7
不良債権額	1,179	961	943	950

不良債権の保全状況等

金融再生法開示債権の保全状況 (23年3月末現在)

(億円)

	与信額	担保・保証等	担保・保証等			引当	未保全額	保全率
			優良担保 優良保証	不動産担保	その他			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	245	232	161	35	35	12	—	100.0%
危険債権	627	414	273	90	50	110	102	83.6%
要管理債権	78	29	0	28	0	12	36	53.1%
金融再生法開示債権合計	950	676	435	154	86	135	139	85.3%

※優良担保:預金・有価証券等。

※優良保証:政府、信用保証協会、金融機関、上場有配会社等による保証。

債務者区分遷移表 (残高ベース)

(億円)

22年3月末		23年3月末総与信						計
債務者区分	総与信	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	
正常先	20,357	20,483	722	19	36	2	10	21,275
要注意先	3,397	293	2,636	49	188	12	5	3,185
要管理先	129	0	48	54	6	0	0	110
破綻懸念先	570	2	57	3	386	9	8	469
実質破綻先	217	0	1	0	7	179	0	189
破綻先	65	0	6	0	0	0	16	22
合計	24,737	20,779	3,473	127	626	204	41	25,252
UP		295	114	3	7	0	—	421
DOWN		—	722	68	232	24	25	1,073

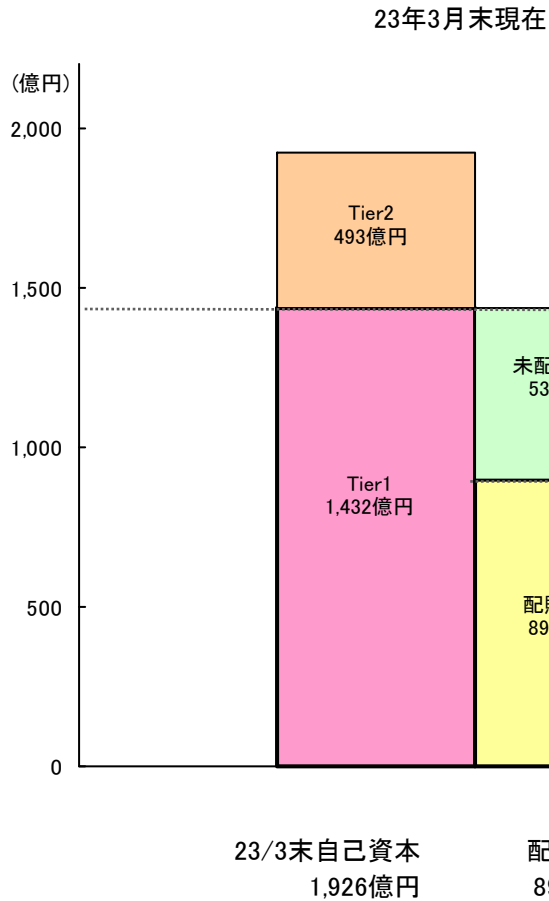
※23/3末の債務者が22/3末でどの債務者区分に属していたかによる遷移。

※新規先(22/3末に与信残高のない先)は期初正常先に含めている。

※部分直接償却後。

統合リスク管理

23年上期の資本配賦の状況



<リスク計量方法>

※流動性預金の平均残存期間は内部モデルを採用

	信用リスク	市場リスク			オペリスク
		預貸金	株式・債券等	政策株	
信頼水準	99%				パーゼルⅡ 粗利益配分手法 (23年3月末より適用)
保有期間	12ヶ月	3ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	

アウトライヤー比率 (23年3月末)
内部モデル 9.0%

政策投資株式の見直しに努めたこと等により、前年比▲53億円と大きく減少した。

23/3末リスク量	576億円	(参考)	22/3末リスク量	580億円
未配賦資本	537億円		未配賦資本	479億円
未使用資本	318億円		未使用資本	238億円

営業エリア ～経済トピックス(商工業関連)～

イオン化粧品の製造会社であるイオン製薬が大阪府貝塚市に新工場を建設予定。化粧せっけんを製造する高知工場を閉鎖し、大阪へ生産を集約する。

大阪市の中小企業が、和歌山県橋本市の「紀北エコヒルズ」に新工場を建設し、24年4月の操業開始を予定している。操業後3年間で78人の雇用を見込む。

「紀ノ川企業集積ベルト地帯構想」
企業集積の促進を図るため集積区域5市4町において、24年度までに新規企業立地107件、製品出荷額1,086億円、新規雇用2,539名とする成果目標。

食肉ディーラー国内大手のスターゼングループのスターゼン西日本販売が和歌山市の工業団地に進出。

鋼索大手の東京製綱が半導体加工用の極細鋼線を生産する和歌山分工場(和歌山市)の隣接地に新工場を設置する。

住友金属工業と新日本製鐵が公正取引委員会へ合併の審査を申請した。合併のため今後、拠点の再編も考えられるが、住友金属工業の和歌山製鉄所はシームレスパイプが主力で強みがあり、販路拡大の期待もある。

大阪府松原市の製薬会社が、御坊工業団地(御坊市)に新工場を建設。県外の製薬会社が医薬品原料製造所を設置するために和歌山県へ進出するのは、初めてのことである。

大阪市、東大阪市・八尾市周辺

堺市周辺

泉州地域

和歌山市周辺

高野山

橋本市

御坊市

熊野本宮大社

田辺市

白浜温泉

新宮市

串本町

関西国際空港

南紀白浜空港

【和歌山県への企業進出】
和歌山県外から進出実績は、20年度で8社、21年度で4社、22年度は6社が決定。
(22年度 和歌山市内4社、紀ノ川流域1社、紀中・紀南地域1社)
23年4月以降もすでに1社の進出が決定。

「和歌山県紀中・紀南地域の基本計画」
20年9月に企業立地促進法にもとづく国の同意を得た。
対象区域内の4市16町1村において、25年度までの間に、新規企業立地29件、製造製品出荷額75億円増加、新規雇用609名の成果目標を策定。

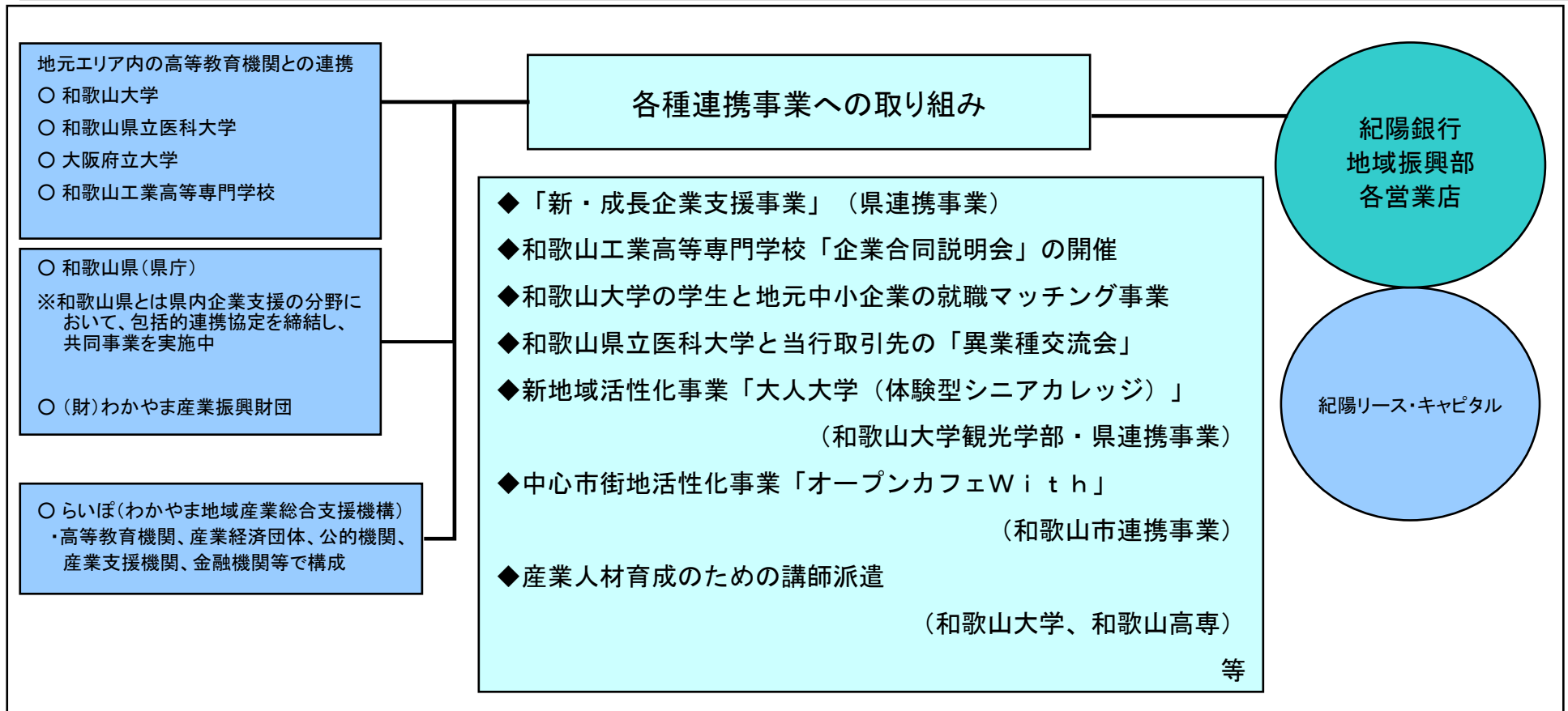
マルハニチロホールディングスが和歌山県に同社最大の養殖場を新設する予定。平成26年をめどに、養殖クロマグロ(本マグロ)の生産量を21年対比2倍の4,000トンに増加させる計画の一環。

営業エリア ～経済トピックス(社会・観光関連)～



地域への貢献

- ・金融サービスやビジネスマッチングのみでなく、多様な角度から地域貢献活動を展開。
- ・22年10月に「地域振興部(法人営業部門+公務営業部門)」を設置。
地域の「産」「学」「官」との協調を更に深め地域活性化に取り組む。
- ・また、教育、文化、スポーツ等の分野での地域貢献活動も進めていく。



地域の皆さまとともに

・紀陽フィナンシャルグループでは、社会貢献や環境保全活動に積極的に取り組んでいる。

各種大会への協賛

「和歌山県綱引選手権大会」



スポーツを通じて

「女子バスケットボールチーム新設」
(平成23年4月)



財団法人紀陽文化財団

「紀陽コンサート開催」



地域の金融教育への取組

「和歌山大学にて講義」



環境に配慮した店づくり

太陽光パネル・LED照明
(田辺支店)



「企業の森」事業

「紀陽の森」
(和歌山県日高川町)



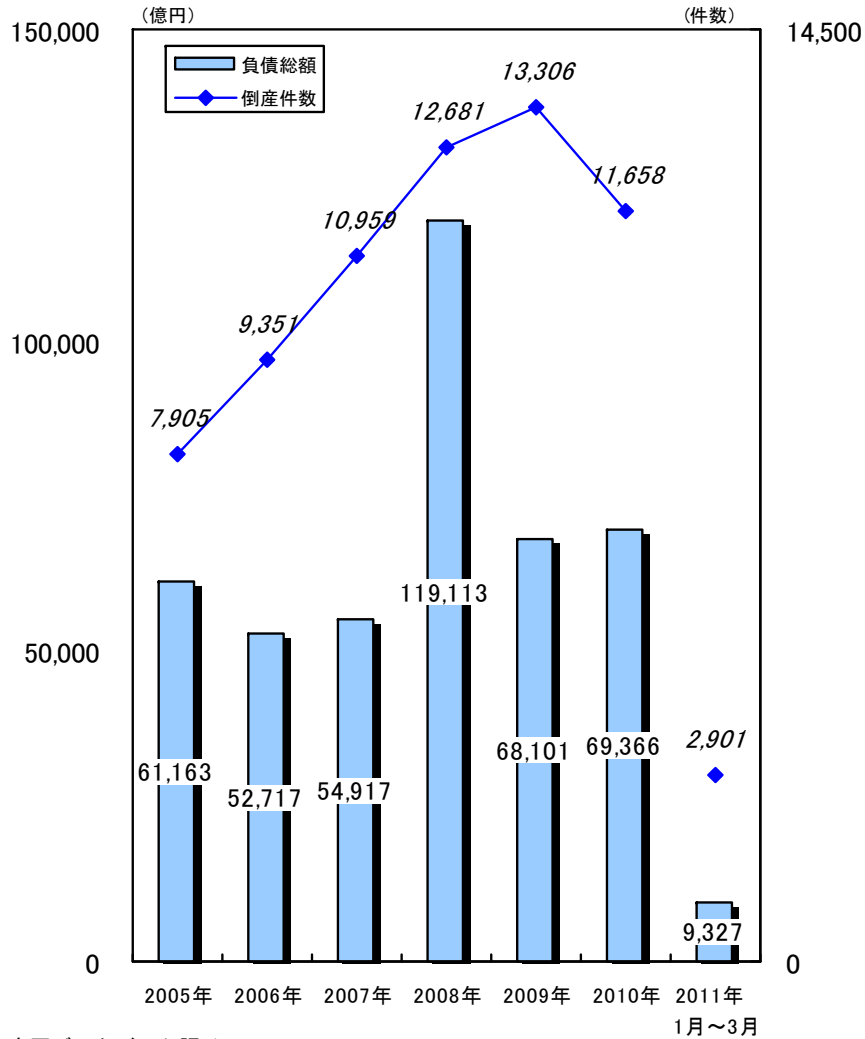
經濟指標 1

年月	鉱工業生産指数 (季節調整済) <2005年平均=100>													粗鋼生産量(千ト)	
	全国		和歌山				大阪				和歌山				
	前月比(%)	前年比(%)	前月比(%)	前年比(%)	鉄鋼	機械	化学	繊維	前月比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)			
2007年	107.4	2.8	106.2	5.3	104.9	133.1	99.6	85.3	99.0	0.5	4,220	3.8			
2008年	103.8	-3.4	104.1	-2.0	106.8	129.0	94.9	83.1	95.2	-3.8	4,240	0.5			
2009年	81.1	-21.9	85.5	-17.9	76.7	86.0	101.7	65.1	76.9	-19.2	3,591	-15.3			
2010年	94.0	15.9	102.0	19.3	94.3	128.7	103.9	84.9	83.3	8.3	4,499	25.3			
2010. 4	95.8	0.6	104.5	2.0	95.5	124.8	113.5	90.9	81.3	-1.9	373	42.6			
5	95.7	-0.1	101.7	-2.7	99.0	116.3	99.5	72.3	86.4	6.3	380	40.6			
6	94.3	-1.5	96.5	-5.1	83.5	118.6	99.8	75.5	87.5	1.3	306	14.3			
7	94.6	0.3	97.5	1.0	89.9	123.0	100.2	64.6	85.8	-1.9	276	15.6			
8	94.5	-0.1	103.3	5.9	96.6	128.5	106.3	83.6	86.0	0.2	408	38.1			
9	93.7	-0.8	106.9	3.5	101.0	158.1	102.8	90.4	81.7	-5.0	399	37.0			
10	92.4	-1.4	106.6	-0.3	100.2	140.1	103.5	88.3	81.7	0.0	436	15.3			
11	93.9	1.6	104.2	-2.3	93.3	149.8	101.7	99.2	79.2	-3.1	406	12.4			
12	96.2	2.4	105.1	0.9	92.8	145.0	113.7	106.8	79.0	-0.3	406	3.5			
2011. 1	96.2	0.0	106.9	1.7	103.0	130.8	121.0	103.7	90.5	14.6	431	6.7			
2	97.9	1.8	106.4	-0.5	101.6	150.9	99.6	113.9	90.2	-0.3	372	25.8			
3	82.7	-15.5	112.8	6.0	97.6	174.8	103.0	83.0	89.1	-1.2	406	-0.7			
調査機関	経済産業省			和歌山県統計課				大阪府統計課				住友金属工業㈱和歌山製鉄所			

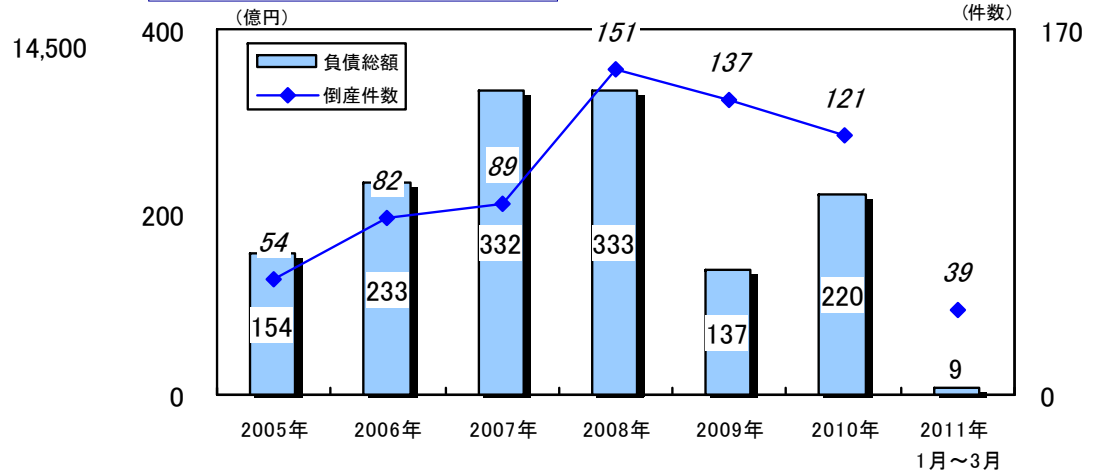
年月	労働需給 (倍、人)										
	全国		和歌山				大阪				
	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人数	前年比(%)	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人数	前年比(%)
2007年	1.04	0.90	16,024	-5.8	14,394	2.7	1.26	149,559	-5.4	188,430	-2.3
2008年	0.88	0.84	15,538	-3.0	13,020	-9.5	0.94	150,662	0.7	141,094	-25.1
2009年	0.47	0.56	18,145	16.8	10,169	-21.9	0.51	199,631	32.5	101,667	-27.9
2010年	0.52	0.58	18,697	3.0	10,811	6.3	0.52	209,882	5.1	108,540	6.8
2010. 4	0.48	0.54	20,321	4.2	10,262	-4.8	0.49	230,732	8.8	104,655	-1.0
5	0.50	0.55	20,259	4.0	9,719	1.3	0.50	226,494	6.2	99,716	6.1
6	0.52	0.56	19,813	0.5	9,963	4.4	0.51	223,679	2.5	103,655	10.1
7	0.53	0.58	19,082	-1.0	10,352	9.5	0.52	215,762	-0.5	104,784	10.6
8	0.54	0.59	18,801	0.4	10,809	15.3	0.53	210,830	-1.0	109,986	19.1
9	0.55	0.61	18,980	0.3	12,039	21.7	0.54	207,648	-0.7	116,362	19.9
10	0.56	0.63	18,704	-2.1	12,361	19.8	0.56	207,428	-1.7	121,940	22.2
11	0.57	0.63	18,049	-0.1	12,216	23.1	0.57	201,508	-0.6	123,189	26.0
12	0.58	0.64	16,462	-0.1	11,537	28.3	0.59	185,457	-2.6	116,058	26.8
2011. 1	0.61	0.66	17,428	2.7	12,193	29.0	0.61	185,756	-3.7	122,842	27.6
2	0.62	0.69	17,944	1.4	13,461	31.4	0.64	191,274	-4.2	129,873	31.4
3	0.63	0.72	19,542	1.6	14,289	32.7	0.64	208,952	-3.5	137,572	28.6
調査機関	厚生労働省		和歌山労働局職業安定部				大阪労働局職業安定部				

経済指標 2

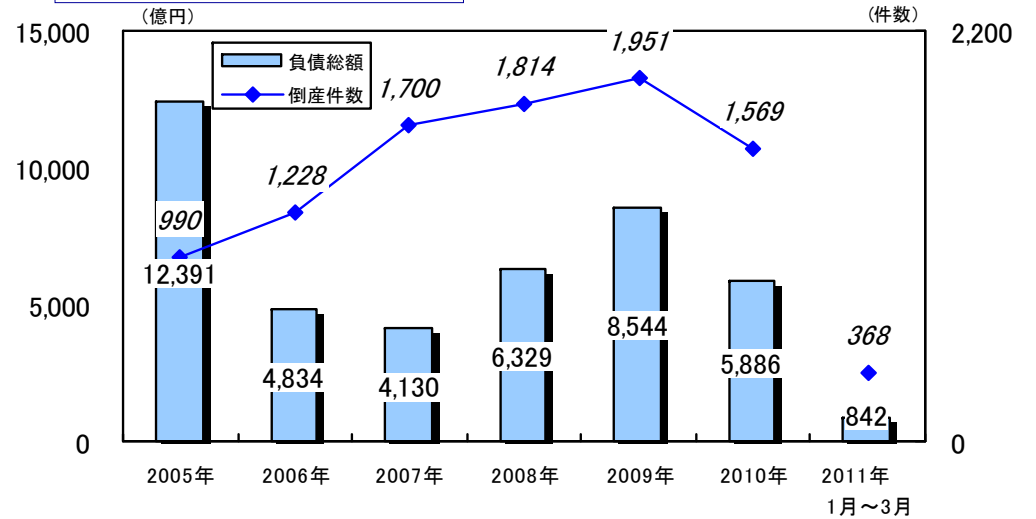
全国企業倒産



和歌山県企業倒産



大阪府企業倒産



帝国データバンク調べ

本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意願います。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社 紀陽ホールディングス グループ企画部 IR担当
株式会社 紀陽銀行 経営企画部 IR担当
〒640-8656 和歌山市本町一丁目35番地 TEL 073-426-7133